

7 屋根リフォームの設計

7-4 適性診断の種類

1) 屋根診断

既存屋根の状態が健全であるかどうかを工事前に調査することによって、診断の判定結果からどの工法が適しているのかを決めるための参考にします。

2) 木造住宅用耐震診断

昭和56年5月以前に建てられた建築物は、現在よりも耐震性が低い建築基準法で建てられているため、必ず耐震性を確認してください。詳細はP22をご参照ください。

7-5 屋根診断の手法

1) 下地チェックシート

■建物概要

建築構造	建築年	既存屋根葺材種類
木造軸組・木造枠組	年建築・築年	セメント系新生瓦・他()
屋根形状		屋根付属設備などの有無
寄棟・切妻・()		太陽光パネル・太陽光温水器・()

※昭和56年5月以前に建築された建物は、別途「誰でもできるわが家の耐震診断」を実施してください。

■既存屋根状況チェック表【重ね葺き工法時のみ】

既存屋根材に石綿含有建材が使われているか	使用あり・使用なし
既存屋根材に問題(破損・ずれ・凍害など)がないか	あり・なし
既存金属役所に問題(破損・変形・さびの発生など)がないか	あり・なし
破風・鼻隠しに問題(破損・変形など)がないか	あり・なし
雨樋に問題(破損・変形・詰まり・接続不良など)がないか	あり・なし
軒天に問題(破損・変形・染み出しなど)がないか	あり・なし
外壁に問題(破損・変形など)がないか	あり・なし
屋根直下の部屋・小屋裏に雨漏りがないか	あり・なし
既存屋根の勾配は2.5寸勾配以上か	以上・以下

※大気汚染防止法の一部を改正する法律では、設計図書その他の書面調査、特定建築材料の有無の目視による調査その他の環境省令で定める方法により調査を行うとともに発注者への書面交付・説明が必要です。

■上記項目に問題があった際の対処方法(具体的な対処方法を記入)

※築年別による基本的な対策

昭和56年5月以前:耐震改修と合わせ構造躯体を含めた不良箇所の改修計画を立ててください。

昭和56年6月以降:既存屋根材などの不良箇所は、適切な計画を立ててください。

■構造躯体(小屋組み・束・梁・垂木・野地板)などの目視確認【葺き替え工法時のみ】

構造躯体などに腐食などの問題がないか	あり・なし
--------------------	-------

■構造躯体に屋根葺材の留め付け保持上の腐食など問題があった際の対処方法(具体的な対処方法を記入)

外装リフォームは新築工事と異なり、対象となる建築物の築年数や構造、地域などにより建築物の状態が大きく異なるため、事前の現場調査はとても重要なものとなります。